

押さえて
おきたい!

安定成長を続ける 有望企業レビュー

国内のライフラインを支え、着実に事業展開を進める企業や、好調なコンタクトレンズ事業を伸ばし続ける企業を大調査。

2016年熊本地震 都市ガス復旧支援隊全体ミーティング



ライフラインを支える 総合設備工事会社

当社は、生活に不可欠なガスを家庭や大型商業施設などに安定的に届けるガス工事に強みを持ち、東京ガスなどの大手ガス事業会社からの依頼が厚い。1948年の創業から培ってきた技術力によって空調設備、給排水衛生設備、電気配管配線設備工事、土木水道工事などに対応。総合設備工事会社として高品質な施工で国内のライフラインを支えている。



代表取締役社長
川野 隆夫

大規模災害時の 復旧活動にも尽力

大手ガス事業会社の取引にシフトする、大手ハウスメーカーなど、さまざまな事業会社との良好な関係を構築。2023年9月17日5周年を迎えた当社は、創業以来、たゆまぬ設備が確かな技術力と安定した経営基盤が読み、さらに、マンションやビル給排水衛生設備工事といった建築設備事業など、エネルギー、ライフラインに関する工事を幅広く行っている。また、特筆すべき点に大規模災害時における復旧支援がある。二次災害防止と早期の復旧作業に協力し、1995年の阪神・淡路大震災では協力会社も含め延べ3万戸、2011年の東日本大震災では延べ6000人を派遣し、ガス工事や仮住宅建設に携わった。災害発生直後、被災地の状況がわからない中であっても、被災者の方々が早く日常生活に戻れるよう、ライフラインを早期に復旧させることが当社の使命と考え、誇りをもち、平時から有事に備えた訓練に取り組み、一人ひとりのインフラを支えるプロフェッショナル集団だ。

売上高経常利益率 4%以上を視野に

当社は、2022年度から2024年度にかけて中期経営計画(SPEP2024)を推進中で、ガス工事において、同事業を主軸とする総合社で設備工事を一括受注できる体制を構築できる企業が少ないため、体制の整備を行いながら売上先着の

DATA

注：データは2024年2月15日時点



2024年度に 配当性向 40%達成も

利便性のさらなる向上を狙う。また、収益の寄与を回るべく、新たな中核事業への育成に向け、経営資源を投入している。特に新設分野に焦点を当て、ガス設備に加え、給排水衛生設備、給湯・暖房工事、電気工事などの複数同時受注を推進し、総合設備工事会社としての事業構築を固める策策にも注力する。

株価 **1,266円** 配当利回り **2.37%**
(当期予想)

POINT

安定な配当の維持および向上を目指し、2023年度も1株あたり30円の配当と30%を超える配当性向を予想。人材の先行投資や資材の高騰などの影響を受けながらも、積極的な経営努力により、ほぼ幅広い利益を確保している。中計最終年度である2024年度には、収益面の改善が図られ、利益がさらに増加する見込み。配当性向が40%を超え、1株あたり40円を超える配当を目指している。

DATA

株式会社
協和日成 (東ス・1981)

東京都中央区入船3-8-5

詳しくはこちら



株主への利益還元は業績・経営環境今後の事業展開を総合的に考慮、内部留保の充実を図りつつ、長期的かつ安定的な配当の維持と向上を基軸に据えている。業績に応じた配当として、中計の最終年度となる2024年度に配当性向を2022年度の37%から40%に引き上げが図られる見込みだ。

さらに、トップが率先してPRR(総額資産価値率)の向上に取り組みているため、改善の兆しが見られる。